

(第3種郵便)

1月31日 No.1042

2011年(平成23年)

週刊 月曜発行

発行人 河村 勝志

平成元年9月22日 第3種郵便物認可

購読料 年間 24,000円 (前納)
1部 520円

週刊

循環経済新聞

The Recycling Economy Times

リプロ電子

1000店舗へサービス提供目指す

スマートフォン回収事業

中古販売と部品再利用、資源化

リプロ電子(東京・千代田、田中一正社長、☎03・32255・9600)は携帯電話販売店向けに、アンドロイド搭載スマートフォンに対応する新サービスの提供を「R・セキュア」の提供を

開始した。7月までに1000店舗への納入を目指す。中古携帯電話の買い取りについては、月間で約4万台になると見込んでい

のは卸ルートで、それ以外のものはパーツリユースやレアメタルを含む有価金属として販売する。中古携帯電話の買い取りのノウハウがない携帯電話販売店やパソコン販売店を主対

象にしている。新バージョンの携帯電話取り支援サービスは、既存の約800機種にアンドロイド搭載スマートフォンへ対応した。中古販売や部品リサイクルなどで最も問題となるセキュリティ保全について「初期化」だけでなく、「データ消去」までを行う。ソフト面ではすでに回収する販売店について「いつどこで」だれが「約800機種にわたって管理できる。矢野経済研究所によると、スマートフォン

「リ・セキュア」のスマートフォンデータ消去確認画面

台数は、194万5000台で、13年には571万台になると予測されている。国内外の携帯電話メーカー、パソコンメーカーの参入が続いており、来春には16機種が販売されるとい

約3年、スマートフォンが約1.2年といわれ、発売から3年目を迎えるスマートフォンの中古流通市場が急速に形成されている。

一方、携帯電話会社が手掛けている使用済み・廃却携帯電話の回収は、各社がポイントサービスなどの工夫を凝らして取り組まれているが、回収率が伸び悩んでいるのが実情だ。これに加えて現在、新商品のスマートフォンが急速に市中に出回っており、今後はさらに回収率向上が求められる。